

事業シート

事業名	事務服・作業服	事業開始年度	昭和36年度					
上位施策事業名	事務費	担当局・部名	総務部					
根拠法令等	入間市職員被服貸与規則、労働安全衛生規則第110条	担当課・担当名	人事課・星野					
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	作成責任者	宮澤 昌樹					
実施の背景	安全面、衛生面に配慮した作業着等を職員に着用させなければならないため。							
目 的 (何のために)	①現場作業従事者の安全確保のため。 ②動きやすさ、通気性、保温性などによる作業効率の向上のため。 ③統一した作業着等により市職員として認知されるため。 ④調理現場等での衛生面の確保のため。							
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	現場作業従事者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 %)					
	実施方法	☐ 直接実施						
		☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
		☐ 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:)						
		☒ 貸付 (貸付先: 対象職員) ☐ その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 各課事業の事務費から必要に応じて支出し、対象者(異動者等)に必要とする貸与品を貸与している。						
関連事業 (同一目的事業等)	特になし。							
コスト	2024 年度 (予算)		2023 年度(決算)		2022 年度(決算)		2021 年度(決算)	
	事業費合計	2,499 千円	1,808 千円	2,320 千円	1,800 千円			
	事業費内訳 (2023年度分)	クリーンセンター 86千円 都市整備部 89千円 各保育所調理員(白衣等) 614千円 学校給食調理院及び栄養職員(白衣等) 1,019千円						
	担当正職員	0.009 人 7,900 千円	0.009 人 7,900 千円	0.009 人 7,900 千円	0.009 人 7,900 千円			
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円			
	人件費合計	0.009 人 7,900 千円	0.009 人 7,900 千円	0.009 人 7,900 千円	0.009 人 7,900 千円			
総事業費	2,570 千円	1,879 千円	2,391 千円	1,871 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金の内容							
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円			
	その他特財の内容							
	一般財源	2,570 千円	1,879 千円	2,391 千円	1,871 千円			
財源合計	2,570 千円	1,879 千円	2,391 千円	1,871 千円				

事業シート

事業名		事務服・作業服				事業開始年度		昭和36年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度		
		作業着等		件	19 /	27 /	38 /		
		調理白衣等		件	732 /	747 /	742 /		
		雨具等		件	7 /	4 /	7 /		
		長靴等		件	204 /	207 /	233 /		
		帽子等		件	117 /	155 /	146 /		
	単位当たりコスト	総事業費	/	購入件数合計		1,741円	2,097円	1,605円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公務災害発生状況（主に現場作業従事者等に限る） 公務災害の原因としては様々な要因が考えられるが、調理現場における通気性の高い白衣等は熱中症を防ぐ上で寄与していると考えられる。							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度		
		野外での現場作業従事者による公務災害		件	0	2	0		
		熱中症による公務災害		件	0	0	1		
				件					
自己評価		☐ 廃止・凍結		☐ 国・県・広域		☐ 要改善		☒ 現行通り・拡充	
評価の内容		近年では野外での現場作業従事者による重大な公務災害は発生していない。熱中症による公務災害については令和元年度に調理現場にて4件の熱中症が発生したが令和3年度1件を最後に発生していない。							
課題	2023年度	事務従事者への事務服貸与の終了。（被服貸与規則改正済）							
	2024年度	例年より暑さが早い時期より厳しいため調理現場において水冷式冷却機能付白衣等の導入を検討。							
今後の予定		引き続き職員の健康と安全を守るために事業を継続していきたい。また野外での作業時に統一的な作業服を着用することで市役所職員の認知を高め、各職員の意識の向上を図りたい。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		特になし。							
特記事項		特になし。							